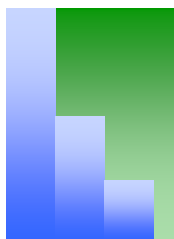




中期経営計画の修正

前田建設工業株式会社



目次



**今期の受注額見込み
当期純利益修正の要因** (P3~)

来期実行施策 (P6~)

中期経営計画の見直し (P9~)

今期の受注額見込み（単体）



（単位：億円）

	受注高（億円）		前年増減率（%）
国内	土木	850 (681)	24.8%
	建築	2,270 (2,596)	12.6%
		3,120 (3,277)	4.8%
海外	土木	150 (411)	63.5%
	建築	30 (16)	87.5%
		180 (427)	57.8%
合計	土木	1,000 (1,092)	8.4%
	建築	2,300 (2,612)	11.9%
		3,300 (3,704)	10.9%

カッコ内は前年3月期実績

	国内受注高（億円）		前年増減率（%）
国内官庁	土木	550 (321)	71.3%
	建築	140 (115)	21.7%
		690 (436)	58.3%
国内民間	土木	300 (360)	16.7%
	建築	2,130 (2,481)	14.1%
		2,430 (2,841)	14.5%

中間時見込みとの比較

	受注高(億円)		増減率(%)
土木	1,000	(1,110)	9.9%
建築	2,300	(2,400)	4.2%
合計	3,300	(3,510)	6.0%

1. 完成工事利益の悪化

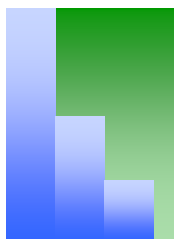
- ・一部工事の工期延伸
- ・建設コストの上昇による工事採算の悪化
- ・工事損失引当金の追加計上

2. 特別損失の増加

- ・株式市場低迷による保有株式の評価損
- ・転進支援優遇金等費用
- ・保有資産の見直しによる減損損失等

3. 繰延税金資産の取崩し

- ・回収可能性を慎重に検討した結果



利益ある成長に向けて



来期実行施策 (P6~)

1. 低採算工事との決別

2. マネジメントの効率化

3. 企業価値の向上

中期経営計画の見直し (P9~)

改革を継続する企業

ものづくりを基盤とするサービス企業

CSR経営に徹する企業

1. 低採算工事との決別

- 選別受注の徹底

建築: 2300億円¹

2200億円

土木: 国内850億円、海外150億円

国内950億円、海外150億円²

1: 今期は建築基準法改正の影響で減少。04～06年度の3カ年平均は、2610億円

2: 来期、応札機会は増加するが、今期並みの受注を維持する

2. マネジメントの効率化

1. 組織改革

- 組織・管理をダイレクト・スリム化することで意思決定の迅速化と間接経費を削減
- 7本部・13支店・30営業所体制(中間発表時)の統廃合

2. 人員の見直し

- 2008年3月24日より早期退職者を募集。08年5月末に、450名程度の人員削減を図る。(転進支援優遇金等費用45億円。年間人件費削減相当額50億円)

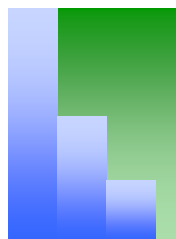
3. 企業価値の向上

1. 株主還元の継続
配当7円以上を維持

2. バランスシートの改善
保有土地の有効活用

飯田橋再開発
保有社宅の再開発
機材センター 他

保有資産の売却(不動産・株式等)



利益ある成長に向けて

中期経営計画の見直し



07年(計画初年)度:中期経営計画

改革を継続する企業

基本方針

収益力の向上

調達力の強化(調達本部の新設)
生産性向上
グループ体制の見直し

ものづくりを基盤とするサービス企業

基本方針

新しいビジネスモデルの構築
現場力の強化

フィービジネスへの挑戦
(TPMプロジェクトの推進)
新規事業の取組強化
ものづくりセンターの確立

CSR経営に徹する企業

基本方針

ガバナンスの強化

有識者委員会の設置
社外取締役の導入
内部統制の強化

07年度(中期経営計画初年度)の実施状況



改革を継続する企業

- コスト削減
 - ・調達本部による集中購買の実施
 - ・専属協力会社の統廃合による効率化
- 脱価格競争へのビジネスモデル実施
 - ・原価開示方式(2物件受注)、建築躯体の品質保証期間延長

ものづくりを基盤とするサービス企業

- フィービジネスへの挑戦
 - ・TPMシステムの展開(多現場同時施工物件の受注)
 - ・万科企業との提携(技術供与)

CSR経営に徹する企業

ガバナンスの強化

- ・資機材および労務価格の高騰
- ・品質要求・環境配慮・説明責任の高度化
- ・顧客ニーズや発注方式の深化・多様化
- ・競争激化によるコスト競争力の要請



市場**変化**のスピードに対応するため
これまで以上に**改革のスピード**を上げる必要あり

従来の考え方・仕事の仕方では通用しなくなっている

“Change the Rule” への挑戦

業績数値のローリング



(百万円)

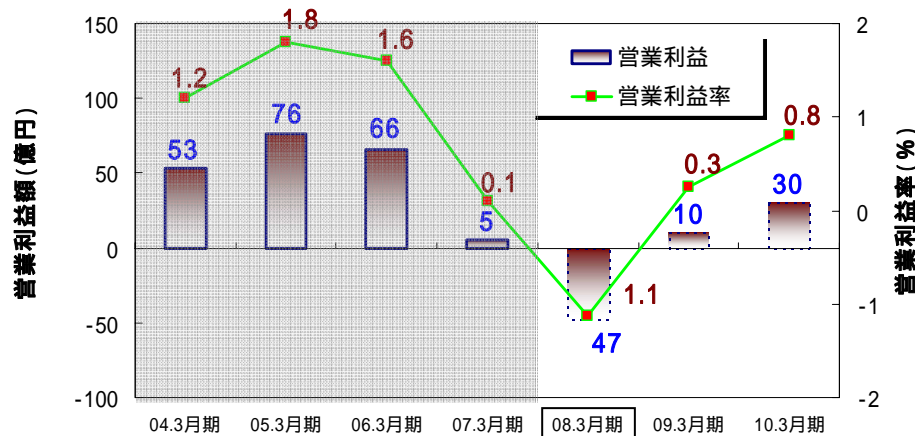
(連結)	08.3月期	09.3月期	10.3月期	中期経営計画 当初目標数値
売上高	475,000	440,000	430,000	-
一般管理費	27,600	25,000	23,300	-
営業利益	3,900	2,200	4,700	-
経常利益	2,600	2,600	5,500	10,000

(単体)	08.3月期	09.3月期	10.3月期	中期経営計画 当初目標数値
売上高	419,000	385,000	370,000	-
一般管理費	21,300	18,500	17,000	-
営業利益	4,700	1,000	3,000	-
経常利益	3,700	700	2,700	6,000

業績数値の推移

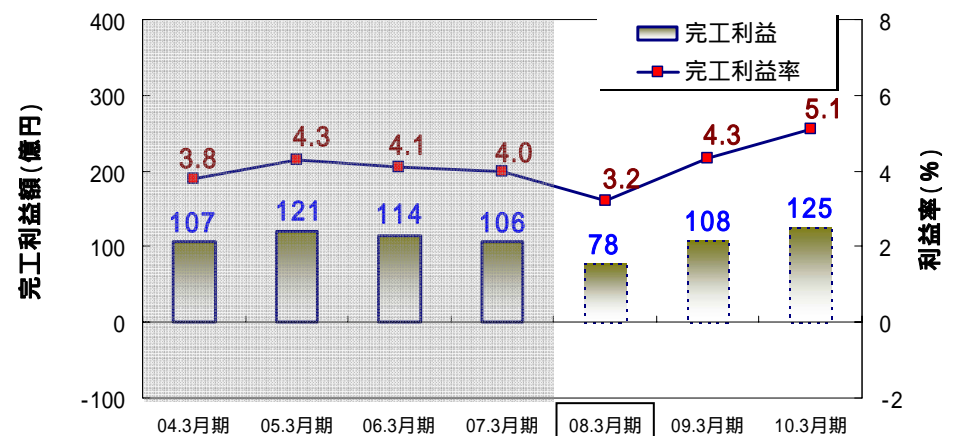


営業利益の推移



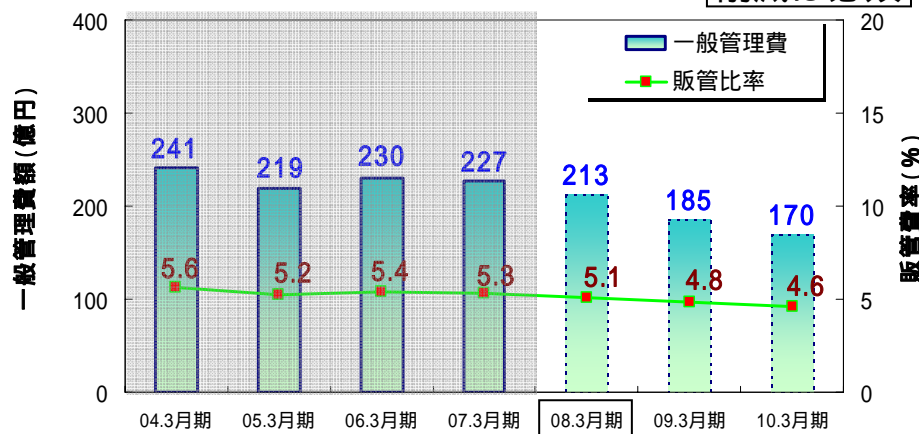
建築完工利益の推移

建築利益率の大幅増が必要



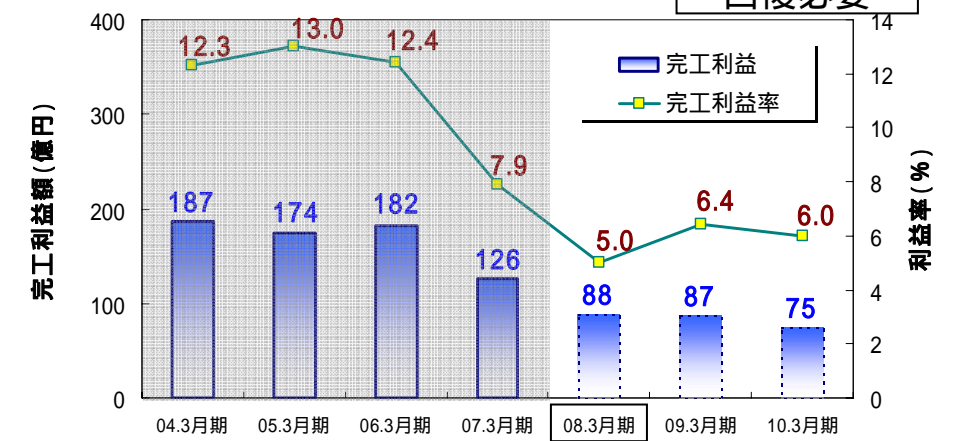
一般管理費の推移

一般管理費削減は必須



土木完工利益の推移

土木利益率の回復必要



“Change the Rule” への挑戦

改革を継続する企業 × “Change the Rule”

1. 組織改革

仕事の流れを変え、それに合わせたスリムかつシンプルな組織構築により、無駄のない効率的、かつ透明性の高い利益重視の企業体質に転換する 「ダイレクトモデルの構築」

2. 仕事のしくみを変える

営業～設計～施工の各フェーズにおいて、常に顧客満足を考え、付加価値の向上とコスト削減を念頭に、競争力の高い建設サービスを提供する

営業革新・・・経営資源を重点分野へ集中投下
付加価値の提供

生産革新・・・生産性のさらなる向上、コストダウン

改革を継続する企業 × “Change the Rule”

営業革新

リニューアルを含む

建築

- ポスト住宅への取組強化(住宅受注比率40%以下:今期44%)
- 利益率の高いリニューアル工事への取組み体制強化
(受注目安:今期260 350億円)
- 開発など上流からの参入(30~100億円クラスへの取組み強化)
- 脱価格競争への原価開示方式の拡大、品質保証延長

土木

- トンネル・ダム・シールド分野への注力(国内受注比率50%以上)
- 風力発電など自然エネルギー関連事業への注力
- 大規模地震に対する耐震工事への注力
- CM業務への注力

海外

- 利益重視による選別受注の徹底(300億円 150億円)
- 国際支店と香港支店の統合(ヘッドオフィスを香港に移転)

改革を継続する企業 × “Change the Rule”

生産革新

建築

- 集中購買品目の今期以上の拡充、海外資材活用によるコスト競争力向上
- ITソリューションを活用した施工管理の省力化、合理化

土木

- 施工支援チーム(ムビングスタッフ)制度の拡充
- ITソリューションを活用し、施工管理の省力化、合理化

海外

- 海外ビジネスモデルの抜本的見直し

その他

- グループ再構築を加速させる
- 地域ごとの協力会社の体制強化と施工力向上

ものづくりを基盤とするサービス企業 × **“Change the Rule”**

1. 新しいビジネスモデルの構築

- 施工の**上流・下流への領域拡大**
- **TPM**を活用したサービス事業の拡大
(CMサービス、リニューアル分野、他)

2. 新たな収益基盤に向けた投資

- フィービジネスへの投資
- 効率的マネジメントに向けたIT投資

CSR経営に徹する企業 × “Change the Rule”

1. 環境最優先企業

- 全業務プロセスで環境に配慮する
- 環境技術の開発

2. 内部統制の強化

- リスク管理 + J-SOX法対応



【お問い合わせ先】

**前田建設工業株式会社
総合企画部長 岐部 一誠**

TEL : 03-5276-9438

FAX : 03-5276-5160

e-mail : kibek@jcity.maeda.co.jp

この資料には、将来に関する見通し、及び計画に基づく予測が含まれており確約や保証を与えるものではありません。経済情勢の変動等の様々な要因により、見通し予測等が実際の業績と異なる可能性がある点を認識された上で、ご活用下さい。
